

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	218	5,116	5,334
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,953	5,575	8,528
4.消費生活相談体制整備事業	0	44,299	44,299
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0		0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	61,438	26,594	88,032
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	64,609	81,584	146,193

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	260,450	
都道府県決算(見込み)	110,499	
管内市町村決算(見込み)	149,951	
支出等額	146,193	
支出等割合	56.1 %	56.1 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	146,193	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	56.1 %	56.1 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間/年	
管内市町村	29 人	39,193 人時間/年	盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、季石町、金ヶ崎町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	29 人	57,098 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	243			243	218			218	放射性物質検査の実施
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,774			1,774	1,774			1,774	レベルアップ講座の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,382	344		1,038	1,179	189		990	相談員等の研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	52,310	43,515	1,426	7,366	50,347	42,660	1,015	6,669	・窓口高度化事業の実施 ・放射性物質検査の実施(人件費分) ・リスクコミュニケーション、出前講座の実施 ・各地区被災者相談支援センター等への司法書士等の専門家を派遣 ・首都圏の量販店において物産フェア等を開催する市町村や生産者団体等へ補助を実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	11,603	8,041	3,555		11,048	7,074	3,966		・消費者教育推進専門員を配置し、教員向け啓発セミナーを実施 ・障がい者等の金銭管理支援研究会等の研究成果を情報提供 ・暮らしのセーフティーネットキャンペーン事業実施 ・情報モラルに関する出前講座
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	63	63			54	54			市町村訪問の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	67,375	51,963	4,981	10,421	64,620	49,977	4,981	9,651	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	消耗品費、備品購入費	野生山菜及び野生きのこに含まれる放射性物質検査(67検体)を実施した。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	委託料	レベルアップ講座を実施し、相談員等のレベルアップを図った
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修負担金	国セン等主催の各種研修に派遣し、相談員等のレベルアップを図った
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・委託料 ・貸金、共済費、旅費 ・報償費、旅費、委託料、使用料 ・委託料 ・補助金	・消費生活相談窓口高度化事業で弁護士無料相談を実施し、相談に対応した他、市町村等弁護士あつせん事業1件を実施し市町村支援を行った ・食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施した ・食の安全・安心に関する県民理解を増進するため、普及啓発DVDを作成するとともに、リスクコミュニケーション(4回)、出前講座(49回)を実施した ・被災者からの相談に対応するため、各地区被災者相談支援センター等へ司法書士等の専門家(延べ731人)を派遣した ・首都圏の土産店において、物産フェア等を開催する市町村や生産者団体等(14市町村・10団体)を対象に経費を補助し、県産農林水産物の放射性物質に対する消費者の理解を促進した
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	・報酬、共済費、報償費、旅費、食糧費、高速道路使用料 ・旅費、需用費、後務費 ・委託料 ・旅費、備品購入費	・消費者教育推進専門員を配置し、教員向け啓発セミナーの実施と先進事例調査、訪問活動を実施した ・126年度実施した障がい者金銭管理支援研究会等の研究成果関係者に情報提供を行った ・暮らしのセーフティーネットキャンペーンでは、各種メディアを使った広報を行った ・SNS利用に関わるトラブルへの対応を指導に対応できる情報モラル教材を開発するとともに、出前講座(11回)を行った
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	・旅費、高速道路使用料	・広域圏毎に担当職員及び相談員を設置し、市町村訪問により支援を行った。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績				
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
			27年度 本予算	26年度 補正予 算		基金	27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	盛岡市、久慈市	3,856	3,856		3,169	3,168			
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市、花巻市、一関市、奥州市	2,045		2,041	1,951		1,948		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	盛岡市	152		152	152		152		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、 釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、金ヶ崎町、山田町、岩泉町、洋野町	5,784	694	5,045	5,571	664	4,759		
⑧消費生活相談体制整備事業	盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、釜石市、 二戸市、八幡平市、奥州市、磐石町、金ヶ崎町	57,498	18,525	26,608	56,767	17,691	26,608		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、 盛岡高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、葛巻町、矢巾町、金ヶ 崎町、山田町、岩泉町、普代村、九戸村	27,223	16,141	1,392	9,456	26,837	15,811	1,392	9,391
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第16条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		96,558	39,216	28,000	16,694	94,447	37,334	28,000	16,250

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	盛岡市)インターネット検索用パソコン導入整備 久慈市)消費生活センター周知用パネルを作成した。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市)商品に含まれる放射性物質の検査実施に係る消耗品費、測定機器保守点検費用 花巻市)一般食品、湧水、肥料等の放射性物質測定検査を随時受け入れ実施した。 一関市)消費者庁より貸与された放射性物質検査機器による放射性物質検査の実施 奥州市)放射性物質の検査に使用する消耗品を購入するとともに、測定機器の保守点検を行い順調に食品の検査を行うことが出来た。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	盛岡市)講師を招聘し、相談員研修会(2回)開催に係る旅費及び報償金(謝金)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	盛岡市)相談員等の研修旅費及び受講料(延べ31回参加) 宮古市)消費生活相談員2名と担当職員1名を延べ21回にわたって各種研修会に派遣しスキルアップを図った。 大船渡市)国、県主催の講座等に参加し、消費生活相談窓口職員(消費生活相談員2名・市民相談員1名)としてのレベルアップを図った。 花巻市)行政職員:センター業務運営(維持)に係る専門的な知識及び技術を習得するための研修に参加した。(国民生活センター研修等) 消費生活相談員:消費生活相談に係る専門的な知識や相談技術を習得するための研修に参加した。(国民生活センター研修等) 北上市)国民生活センター主催研修会へ参加(5回)、県民生活センター主催の研修会参加、その他研修会へ参加(4回) 久慈市)職員及び消費生活相談員が国セン・県セン・消費生活相談員協会等主催の研修会に参加するための旅費及び教材費を支援した。 遠野市)消費者行政職員が研修会に参加したことによりレベルアップが図られた。 一関市)消費生活相談員の研修参加支援(出張旅費及び研修受講料) 釜石市)消費生活相談員等の研修参加を支援し、相談対応スキルが向上した。 二戸市)消費生活相談員3名の資質向上のための研修参加にかかる旅費、資料代を支援した。 八幡平市)消費生活相談員研修専門講座(水戸)、東北都市消費者行政連絡協議会研修会(仙台)、全国消費者フォーラム(東京)への参加 奥州市)国民・県民生活センターの専門研修等に参加してより専門的な知識が得られ、消費者への啓発や苦情相談等への対応能力を向上させることが出来た。 金ヶ崎町)県主催の生活相談事例研修会等への参加支援を行った。(旅費の支給) 山田町)消費者行政担当職員のスキルアップを図るため、研修費用を支援することができた。 岩泉町)県民生活センター主催のスキルアップセミナーに参加することによって、新しい情報を得て相談活動の知識の幅を広げることができた。 洋野町)レベルアップ講座受講(8回25,720円、消費生活相談員・行政職員等研修講座受講(旅費66,810円、研修費8,000円)
⑧消費生活相談体制整備事業	盛岡市)広城市町村での相談対応に伴う相談員(1名)の雇用分の報酬及び社会保険料 大船渡市)集中育成期間に雇用した非常勤相談員2名が相談対応及びPIO-NET入力を行い、体制整備に努めた。 花巻市)消費生活相談員を新たに配置した。(平成27年4月1日より定数外相談員を1名増員し、5人での相談体制となった) 北上市)非常勤の消費生活相談員を2名増員し、複雑化・多様化する相談に対応した。 久慈市)久慈広城市町村の相談業務体制を整えるため、H23年度から継続して相談員3名を任用した。 遠野市)消費生活相談員の人件費確保により、2人任用することができた。 一関市)平成23年4月消費生活センターを平泉町(及び藤沢町)の委託を受けて開設。常に専門の相談員が相談に対応できるよう、勤務時間を調整し、週5回(月～金)、8:30～17:15の相談体制を構築するため、消費生活相談員(非常勤特別職)を一関及び千厩相談室に2名ずつ計4名配置した。 釜石市)消費生活相談員3名を配置し、相談窓口体制を整備した。 二戸市)消費生活相談員3名により、二戸管内(二戸・一戸・軽米・九戸)住民の消費生活に関する相談を受け付けた。また、PIO-NETへの迅速な入力が行えた。 八幡平市)相談窓口強化のため消費生活相談員(1名)を配置した。 奥州市)実質0.6名の消費生活相談員1名の勤務時間を拡大して1.0名とし、PIO-NETの入力や、増加する消費生活に係る多種多様な相談に対応することが出来た。 犇石町)複雑多岐にわたる相談に対応するため、消費生活相談員を雇用し、相談窓口の体制強化を図った。 金ヶ崎町)苦情相談における積極的あせんを行い、強化を図るため、平成23年度から新たに非常勤の相談員を1名配置した。

<p>⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)</p>	<p>盛岡市) 弁護士による法律相談増12回分開催に係る報償金(謝金)、啓発及び消費者教育のための消耗品費。広域市町での消費者講座・出張相談会の実施の旅費。食品等に含まれる放射性物質の検査を実施のための人件費。 宮古市) 高齢者と若者を対象とした被害未然防止と救済に役立つ資料を配布した。消費者教育に関する講座を実施した。消費者月間ミニ消費者展を実施した。 大船渡市) 消費者啓発用チラシを全戸配布(25,000世帯)し、消費者教育・被害の未然防止を図った。 花巻市) センターにおける相談機能の一部としての弁護士等による法律無料相談会を開催(消費生活相談員からの相談引継ぎ、代理相談への対応など、相談者の利便性を向上)。消費者トラブルに係る啓発資料作成等おこない、出前講座へ活用した。一般食品、湧水、肥料等の放射性物質測定検査を随時受け入れ実施した。 北上市) 消費者教育のためのリーフレットを2種購入し小学5年生と中学2年生に配布。リーフレット、チラシを自作し行政区毎に回覧。消費者被害防止のための出前講座資料を作成。 久慈市) 地域リーダー養成及び消費者教育推進のため「消費者力アップ講習会」を全7回開催した。また、久慈地域市町村及び各種地域イベント等来場者への啓発を行った。 遠野市) トラブル防止パンフレットを作成し全戸配布を行い、啓発物品を購入し出前講座の際に配付し、消費相談窓口の住民周知を図った。 一関市) 消費者教育教材及び消費者教育用参考図書を出前講座等で活用し、消費者の問題解決力の強化を図った。 弁護士無料相談(消費生活を主とした問題)を月1回、年12回開催した。 陸前高田市) 弁護士が市役所や仮設住宅などに出向いて相談を受けることで、消費者問題などについて早期解決が図られた。 釜石市) 啓発物品及び冊子を配布し、住民の消費者問題への関心・意識を向上させた。 二戸市) 消費者被害防止用チラシの作成及び啓発物品を購入した。 八幡平市) 安心安全な消費生活維持の啓蒙のため出前講座を実施した。啓発用チラシを作成し、注意喚起を行った。 奥州市) 高齢者等を対象とした出前講座でリーフレットを利用することによって理解を深めるとともに、消費生活に関する留意事項を市広報に掲載し、広く啓発を行うことが出来た。また、新たな取り組みとして青年層への被害防止啓発にリーフレットと標語入りファイルを高校生を対象に配布し啓発を行った。さらに高齢者、一般市民向けに特殊詐欺等への注意喚起を図るための啓発文入りファイル、メモパットを作成し啓発を行った。 葛巻町) マイナンバー制度に便乗した詐欺に対する注意を喚起し、詐欺被害を未然に防ぐことに役立った。 矢巾町) 住民への消費生活情報普及啓発のためのチラシの購入(608部) 金ヶ崎町) 消費者被害防止リーフレットを購入及び作成し、全戸配布を行い、消費者啓蒙を図った。 山田町) 悪質商法被害防止のため、ポケットティッシュ用カードを作成し、住民に配布し啓発を図った。 岩泉町) 高齢者を中心とする地域の消費者問題解決のために「2016年版くらしの豆知識」を購入し、行政連絡員に配布することによって、日頃の活動又は日常生活において消費者問題を話題とする会話が生まれ、消費者トラブルの防止対策につながっている。 普代村) マイナンバー制度に便乗した詐欺の防止・啓発のため、リーフレットを購入し村内全世帯へ配布した。 九戸村) 消費者被害防止啓発用品を購入し配布した。</p>
<p>⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)</p>	
<p>⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)</p>	
<p>⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)</p>	
<p>⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)</p>	
<p>⑮消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務</p>	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	120,292 千円
うち都道府県	54,958 千円
うち管内の市町村合計	65,334 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	25,901 千円
うち都道府県	9,651 千円
うち管内の市町村合計	16,250 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	43,961 千円	113,755 千円	110,499 千円	66,538 千円	-3,256 千円
うち交付金等対象経費		67,143 千円	64,609 千円		-2,534 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	43,961 千円	46,612 千円	45,890 千円	1,929 千円	-722 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	50,693 千円	145,293 千円	149,951 千円	99,258 千円	4,658 千円
うち交付金等対象経費		65,499 千円	81,584 千円		16,085 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		40,428 千円	44,299 千円		3,871 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	50,693 千円	79,794 千円	68,367 千円	17,674 千円	-11,427 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	94,654 千円	259,048 千円	260,450 千円	165,796 千円	1,402 千円
うち交付金等対象経費		132,642 千円	146,193 千円		13,551 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		40,428 千円	44,299 千円		3,871 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	94,654 千円	126,406 千円	114,257 千円	19,603 千円	-12,149 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	114,257 千円
うち都道府県	45,890 千円
うち管内市町村	68,367 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	56.1 %
うち都道府県	58.5 %
うち管内市町村	54.4 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	362,700 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	49,514 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	25,901 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	44 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	23,657 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

OAA:
 ※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは'0'と直接手入力してください。(計算式は消していただいてもかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	7 人	今年度末実績	相談員総数	7 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	7 人	今年度末実績	相談員総数	7 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター主催等の研修参加費用の支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	44人	今年度末実績	相談員総数	44人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	7人	今年度末実績	相談員総数	7人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	36人	今年度末実績	相談員総数	37人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	1人	今年度末実績	相談員総数	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	花巻市)平成25年4月1日より、通勤距離に応じ報酬を割増支給している(上限8,100円/月額) 平成27年4月1日より、月額報酬額を引き上げている(月額146,000円から154,000円に増額) 一関市)月額報酬153,900円から154,300円へ増額
②研修参加支援	盛岡市)研修参加機会の増回。延べ31回の増。 宮古市)各種研修会に消費生活相談員等を参加させて知識技能の習得と資質向上を図った。 大船渡市)各種研修受講により、相談技術の研鑽を積み、知識の向上が図られた。 花巻市)消費生活に係る専門的な知識や相談技術を習得するための研修に参加した。 北上市)全国規模の研修会に全相談員を必ず1回参加させた。 久慈市)研修参加による知識技能習得を支援した。 遠野市)研修に参加させ、必要な専門知識及び相談処理技法を習得させた。 一関市)消費生活相談員の研修参加を支援した。(出張旅費及び研修受講料) 釜石市)消費生活相談員等の研修参加費用を支援した。 二戸市)相談員の研修参加のための費用を支援した。 八幡平市)知識技能の習得のための研修参加に支援した。 奥州市)国民生活センター等主催の研修を受講して相談対応能力の向上を図った。 磐石町)県民生活センター等が行う研修に、でき得る限り出席する体制をとった。 金ヶ崎町)県主催の生活相談事例研究会等への研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

【実績報告】

別添

平成27年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市町村)

1. 総括表

(単位:千円)

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 (交付金相当分)
都道府県全体(①+②+③)	58,736	40,504	18,226
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	11,312	0	11,306
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	24,357	18,247	6,110
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	23,067	22,257	810
都道府県事業(④+⑤+⑥)	47,394	40,504	6,887
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	780	0	777
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	24,357	18,247	6,110
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	22,257	22,257	0
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	11,342	0	11,339
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	10,532	0	10,529
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	810	0	810

2. 都道府県による事業

(単位:千円)

事業名	事業区分① (注1)	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
消費生活相談機能整備・強化事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	1	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施(検査作業員人件費を除く)	218		218	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	6	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施(検査作業員人件費)	562		559	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (総合的被災者相談支援事業)	2	6	各地区被災者相談支援センター、出張相談会等へ専門家(司法書士、建築士、ファイナンシャル・プランナー等)を派遣し、被災者の相談支援を実施	24,357	18,247	6,110	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助)	3	6	首都圏の量販店において、物産フェア等を開催する市町村や生産者団体等を対象に必要な経費を交付	22,257	22,257		
計				47,394	40,504	6,887	

3. 市区町村による事業

(単位:千円)

事業名	事業区分① (注1)	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品に含まれる放射性物質検査の実施	427		427	盛岡市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	食品に含まれる放射性物質検査の実施	4,268		4,268	盛岡市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品に含まれる放射性物質検査の実施	796		796	花巻市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	食品に含まれる放射性物質検査の実施	4,313		4,313	花巻市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	放射性物質検査機器貸与に伴う維持管理費	408		405	一関市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品の放射性物質測定消耗品購入、保守点検	320		320	奥州市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	3	6	仮設住宅における無料弁護士法律相談の開催	810		810	陸前高田市
計				11,342	0	11,339	

4. 基金の管理(復興分)

(単位:千円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	28,776
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	18,226
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	25
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分)	10,575

注1 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注2 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 消費生活相談機能整備・強化事業
- 消費生活相談員養成事業
- 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 消費生活相談体制整備事業
- 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務